

花井 伸子 議員
介護保険料引き下げが
できたのではないか

今回の改定は、保険料の負担を細分化し抑える努力をされたが、基準額は2,100円の引き上げとなった。そもそも第6期で大幅な値上げがされ、埼玉県内市で一番高い保険料となっていた。委員会審査において、各保険給付費の見込み額が過大であるのではないかと指摘に対し、国から具体的提示がある前に立てた予算であり、若干多めに見込んでいたとのこと。また、一番の問題は国からの調整交付金を平成29年度2.55%であったものを30年度予算では1%しか見込んでおらず、実際には2.5%の交付金があること、額にすると8,700万円の差があるという答弁だった。第6期保険料は前期不足分の県からの借入金の返済額が保険料に上乗せされている。借入金は完納していることから、4,500万円の第7期保険料は全く上げる必要はなく、むしろ、引き下げることができたのではないかと。高齢者の暮らしを応援し元気で生き生きとした高齢期を過ごすことのできる総合福祉となるよう要望し、反対討論とする。

討論 高齢者総合福祉条例改正 《結果》原案可決(賛成21対反対4)

本田 哲 議員
年度途中で生まれた27億の余剰金
市民に還元を

公共施設等整備基金に、21億円を新規に積み立てると、総額39億円となる。今後の公共施設の改修、修繕、長寿命化や建て替えなどのために、積み立てを行うことは必要と考えるが、自治体の仕事は、公共施設の維持・管理だけではない。一番身近な自治体として、市民の暮らしを守ることも重要な仕事であり、バランスの取れた税金の使い方が重要である。21億円の一部を使えば、介護保険料の引き下げなど、さまざまな市民要求に十分に答えられたと考えることから、市民に還元すべきであった。財政調整基金に、6億円を新規に積み立てると、総額49億円となる。財政調整基金は、財源の調整、大幅な収支削減、災害の発生等の思わぬ支出に備える基金であることは承知しているが、年度途中で生まれた余剰金を基金に積み立ててしまうことは、少しバランスを欠いている。市民生活が苦しさを増している中、基金に積み立てる補正予算に反対する。

討論 一般会計補正予算 《結果》原案可決(賛成21対反対4)

山崎 雅俊 議員

さまざまな配慮がなされた
介護保険料の設定



改正に当たって、介護保険料の上昇を抑えるために8割の基金の取り崩しを想定していることや、低所得者の介護保険料に配慮した所得区分の調整など、執行部は可能な限りの工夫と努力を行っている。また、今後戸田市においても、高齢化の進展とともに介護給付費の増大は避けることができないことや、前期の介護保険料の設定において、想定以上の介護給付費の伸びにより、基金の蓄えができず、さらに県からの借り入れにより、介護保険料の急激な引き上げを余儀なくされた経験が生かされている。本改正案における介護保険料の設定は、さまざまな配慮が十分になされた適正なものであると考え、賛成する。

榎本 守明 議員

市民サービスの継続を図るため
基金への積み立ては必要



公共施設等整備基金については、今後、より厳しい財政運営となることを見込まれ、また、公共施設等の老朽化が進む中、施設等の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行い、将来にわたって、安全かつ適切に市民サービスを継続していくための財源として、当該基金への積み立ては必要なものとする。財政調整基金費の積立金についても、平成30年度当初予算においては、今回の補正予算での積立額を超える、10億7,700万円の取り崩しを見込んでおり、今回、新規積み立てを行わない場合、財政調整基金残高が減少し、今後の市民サービスの継続や、災害時等に必要となる財源確保に大きな支障を来す。本市は普通交付税不交付団体であり、市税の減収分が、そのまま歳入の減少に直結するという特徴がある。市税が減収になった場合や、災害時等における影響を抑制し、市民サービスの継続を図っていくためには、適正な基金の維持が不可欠であり、賛成する。

一般会計予算
※2・3ページの予算マップ、5ページの一般会計予算の内訳参照。

対象者は、ゼロ歳児がいる世帯の保護者、小学5年生及び中学2年生の子どもとその保護者。未就学児世帯へは郵送、就学児世帯へは学校を通して、アンケートの配付及び回収を行う予定。実施時期は、9月以降を予定。

で、対応言語は、最低必要とされる英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の5カ国語とし、その他の言語については契約先の対応可能言語としている。

における英検3級費用の助成事業へ計画的につなげ、全ての生徒が中学校卒業までに英検3級以上を取得できるように、今後、戸田市の英語教育の充実を進めていく。

介護保険
特別会計予算
《結果》原案可決
(賛成21対反対4)

【人事案件】
教育委員会教育長
戸ヶ崎 勤氏(再任)
《結果》同意
(全員一致)

※介護保険料の引き上げについて意見が分かれました。

質疑

子どもの実態把握
調査・分析業務
について、事業の目的、対象者、実施方法は。

1 19番通報に係る電話通訳業務の概要は。

英語検定受験費用
助成事業の英検Jr.GOLDとは。

戸田第一小学校を
改築する判断に至った理由は。

A 本事業は、子ども及び子育て家庭に対し、子どもの生活習慣、日常生活、学校生活の状況、世帯の経済状況などについて、その実態を把握するためのアンケート調査を行う。その調査結果により、支援ニーズを把握し、既存の施策や今後必要となる施策の分析を行い、施策体制を構築するなど、今後の子どもの貧困対策も含めた総合的な子ども・子育て支援施策を進めていくもの

A これは、日本語が全く話せない外国人からの119番通報に対応するための業務。日本語を話せない外国人から119番通報が入ると、その電話を電話通訳センターへ転送することで、外国人通報者と消防と電話通訳センターの三者がつながり、外国人通報者と消防のやりとりを同時に通訳してもらいう仕組みとなっている。通訳業務は、24時間、365日対応

A 小学校での英語学習経験が3年間から5年半程度の児童を対象にした、英語を聞き取る力を測るテスト。本市では小学1年生から英語学習に取り組んでいることから、受検対象は小学6年生全児童とし、各学校で受検する。テストは、英語を聞いて正しいと思うイラストなどに丸をつけるもので、児童にとって解答がしやすいテストとなっている。本事業の実施により、昨年度から実施している中学3年生

国民健康保険
特別会計予算
《結果》原案可決
(賛成21対反対4)



▲119番通報を受ける消防指令センター